

## 新潟県の脱炭素に向けた取組



### 本日の説明内容

---

- 1 脱炭素社会の実現に向けた新潟県の戦略  
～新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略～
- 2 新潟県版雪国型ZEHの普及促進
- 3 その他の脱炭素に関する県の取組

# 1 脱炭素社会の実現に向けた新潟県の戦略

「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」（R4年3月）

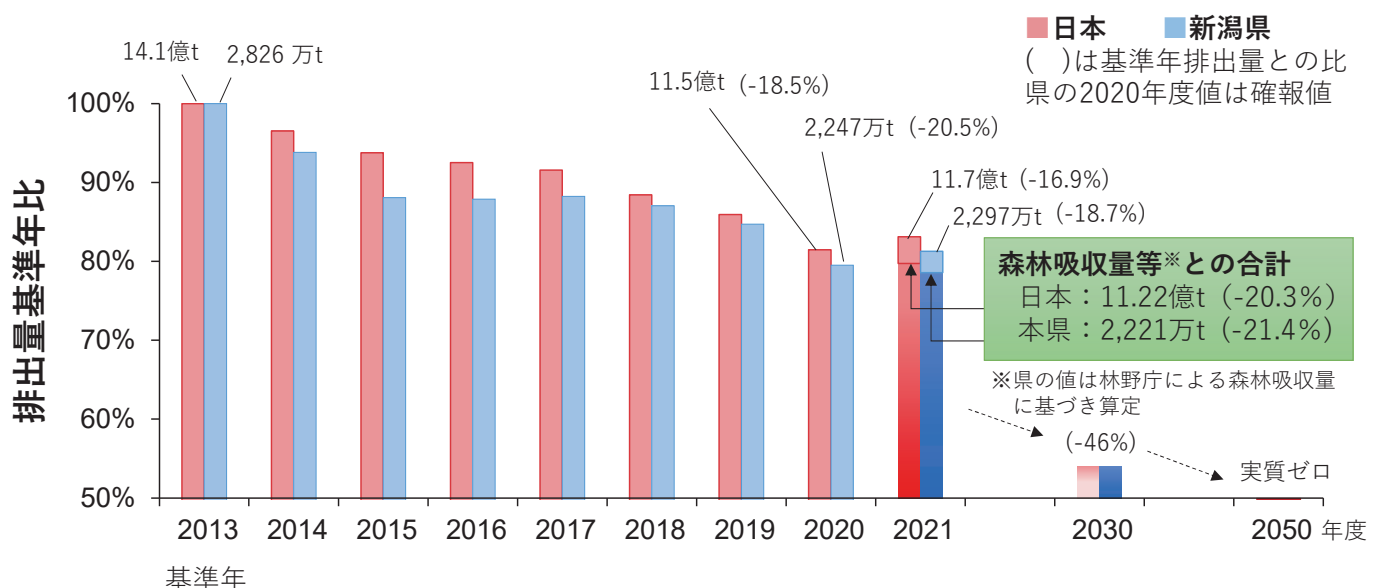
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankyoseisaku/r3carbonzero.html>



現状と課題認識（新潟県の温室効果ガス排出構造）

## 新潟県の温室効果ガス排出量

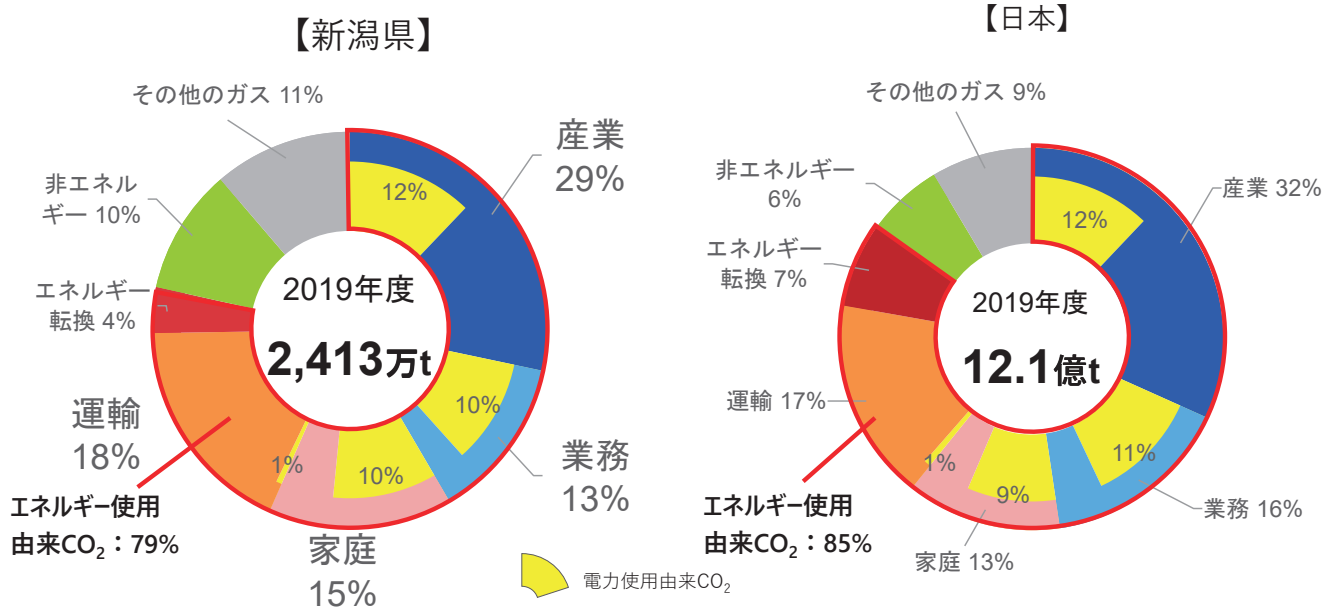
- 最新の2021年は、森林吸収量を加味した合計で、日本全体の排出量は、基準年比約20%減少、本県では約21%減少



## 各部門の温室効果ガス排出構造（電力／熱・燃料別）

■ 電力使用由来のCO<sub>2</sub>排出量は、県全体の温室効果ガス排出量の約3割。国が示すエネルギーミックスの変化（再エネ電力による発電の導入拡大等）に伴う削減効果のポテンシャルが大きい。2030年度の46%削減という目標達成に向けては主要部門における燃料由来のCO<sub>2</sub>削減の積み上げも重要。

部門別の温室効果ガス排出状況（電力由来の内訳を含む）



出典) 左：新潟県調べ 右：環境省公表値

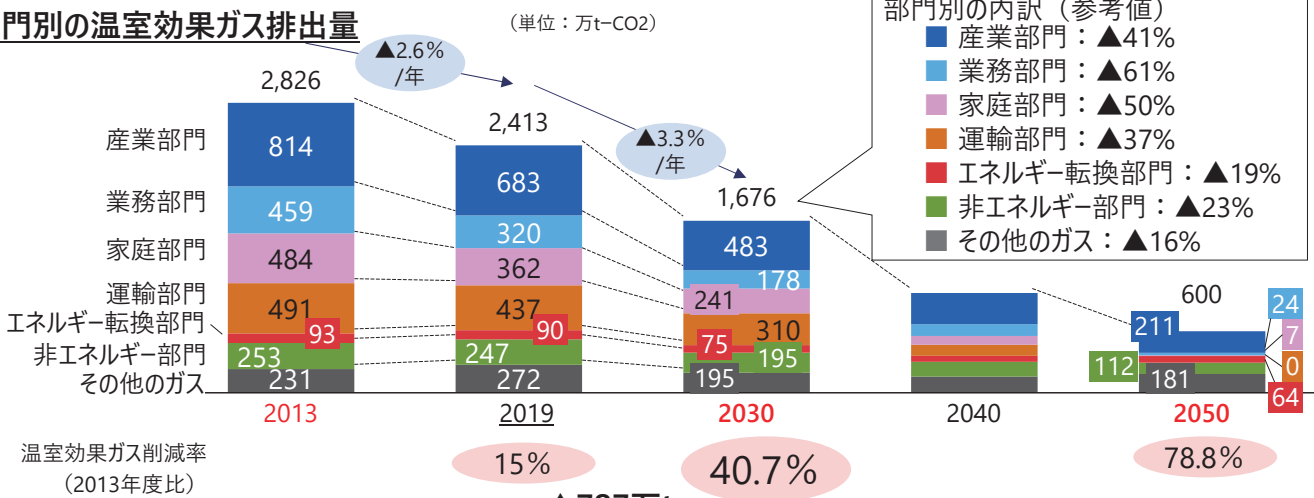
※四捨五入により合計が100%にならない場合がある

### 国目標実現に向けた対応方向

#### 部門別の温室効果ガス排出量削減シナリオ

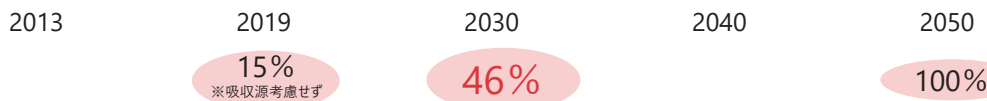
- 2030年度の46%削減目標実現に向けては、従来よりもさらに取組を加速化させる必要がある
- 2019年比 ▲737万トン削減、▲150万トン吸収減 計887万トンの実質削減

#### 部門別の温室効果ガス排出量



#### 吸収源対策

森林吸収、CCUS等



→▲887万t→

↑ 温室効果ガス実質削減率 (2013年度比)

# 新潟県における脱炭素社会実現に向けた取組の方向性

本県の特徴

- **日本有数のエネルギー供給基地**
  - ・天然ガス生産量は国内の約8割、原油生産量は約7割を占める。
  - ・集積する技術・インフラ等（主要港湾・パイプライン等）を活用し、CNに向けた産業や価値を創出。
- **豊かな自然と豪雪地帯**
  - ・長い海岸線や、信濃川など豊富な水資源（全国第4位の包蔵水力）、全国第6位の広大な森林面積。
  - ・県土全体が豪雪地帯であり、冬は日射量が低下するものの、太陽光発電等の導入ポテンシャル有。

【戦略】 2050年までの脱炭素社会実現に向けた戦略を策定。

【目標】 2030年度に温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）を目指す。

脱炭素社会実現に向けた4つの柱の取組

県民たより

初秋号  
2022  
令和4年9月21日発行  
No.159  
(準4隔発行)

ゼロチャレ30士 大学生と連携した情報発信



6

## 野心的目標実現に向けた重点施策

脱炭素社会実現に向け、あらゆる主体が以下の「4つの柱（4C）」に取り組む

《施策の柱》

《方向性》

再エネ・脱炭素燃料等の  
**「創出」**  
Create

本県に蓄積されたエネルギー関連インフラの脱炭素化・低炭素化を図るとともに、水素等新エネルギーや豊富な水資源、長い海岸線や風況等を活用した水力、洋上風力等再エネの活用・導入を促進し、来る脱炭素社会においても重要なエネルギー拠点であり続け、本県の成長につなげる。

再エネ・脱炭素燃料等の  
**「活用」**  
Consume

創り出した再生可能エネルギーや脱炭素燃料等の地産地消を推進し、地域の産業や住宅・建物、また自動車等、日常生活や事業活動の様々な場面で活用することにより、地域の脱炭素化を図る。

省エネ・省資源等で  
CO<sub>2</sub>排出を**「削減」**  
Cut

住宅・建物・設備・素材等の省エネ・省資源化を一層推進するとともに、CO<sub>2</sub>を極力排出しない技術の活用プロセス転換を促進。

県民に自分事としてとらえてもらうため、特に将来を担う若者層への普及啓発・カーボンニュートラル教育を推進。

CO<sub>2</sub>の  
**「吸収・貯留」**等  
Capture

本県の豊富な森林のCO<sub>2</sub>吸収能力を高めるとともに、カーボン・オフセット等炭素価値の地域還元を図る取組を推進。

また、油田・天然ガス田等本県特有の地域資源を活用したCCUS、BECCS(CCS付バイオマス発電)等に係る基盤整備・事業化を促進。

CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略で、発電所や化学工場などから排出されたCO<sub>2</sub>を、ほかの気体から分離して集め、利用し、利用しきれない分は、地中深くに貯留・圧入したりするもの  
BECCS：Bioenergy with Carbon Capture and Storageの略で回収・貯留（CCS）付きバイオマス発電

## 2 新潟県版雪国型ZEHの普及促進

### 住宅の省エネ化に関する国の動き

#### ○住宅の省エネ化に関する国の2030年度目標

2030年度以降新築される住宅についてZEH水準の省エネルギー性能の確保されていることを目指す

(地球温暖化対策計画(2021年10月改定))

#### ○断熱性能等級における上位等級を創設(R4年3月25日公布)

国は、地方公共団体等においてZEHを上回る断熱性能の基準設定等が行われる中で、現行の住宅性能表示制度では、ZEHやそれを上回る省エネ性能を評価することができないとして、断熱等性能等級6・7(戸建住宅)を創設

<戸建住宅の断熱等性能等級6・7の基準>

等級		地域区分							
		1 (夕張等)	2 (札幌等)	3 (盛岡等)	4 (会津若松等)	5 (水戸等)	6 (東京等)	7 (熊本等)	8 (沖縄等)
等級7 (戸建住宅)	UA	0.20	0.20	0.20	0.23	0.26	0.26	0.26	—
	ηAC	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	—
等級6 (戸建住宅)	UA	0.28	0.28	0.28	0.34	0.46	0.46	0.46	—
	ηAC	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	5.1
等級5	UA	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	—
	ηAC	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	6.7
等級4	UA	0.46	0.46	0.56	0.75	0.87	0.87	0.87	—
	ηAC	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	6.7
等級3	UA	0.54	0.54	1.04	1.25	1.54	1.54	1.81	—
	ηAC	—	—	—	—	4.0	3.8	4.0	—
等級2	UA	0.72	0.72	1.21	1.47	1.67	1.67	2.35	—
	ηAC	—	—	—	—	—	—	—	—



出典：国土交通省資料(住宅性能表示制度における省エネ性能に係る上位等級の創設)

# 雪国型ZEHのエネルギー推奨性能

## 【背景】

- 本県では、**一戸建住宅の割合が74%**を占めており（全国平均54%）、**一戸建て住宅における取組が重要**
- また、**本県の世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量のうち、暖房由来の排出量は全国平均の2倍**であり、**住宅の断熱・気密性能の向上が重要**



新潟県家庭の省エネ推進協議会  
(関係業界・団体・行政等)で審議

## 雪国型ZEHのエネルギー推奨性能（令和4年3月制定）

- ・ 断熱性能はHEAT20の基準のG1以上とする。
- ・ 気密性能基準はHEAT20で推奨されているC値1.0以下とする。
- ・ 太陽光発電設備について、設置可能な場合は原則導入する。

項目	国ZEH基準	新潟県版雪国型ZEHエネルギー推奨性能	
		基本	推奨
断熱性能 (外皮性能UA値)	0.6以下	HEAT20 G1以上	G1: ≦0.46(地域区分4) ≦0.48(地域区分5) G2: ≦0.34 G3: ≦0.23
気密性能 (C値)	—	1.0以下	
創エネルギー	原則導入	太陽光発電設備を設置可能な場合は原則導入 (PPA方式による設置も可能)	

10

# 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（県民向け）

## 新潟県版雪国型ZEH等導入促進補助金

本県の気候に合わせた、通常のZEH基準よりも断熱性能の高い新潟県版雪国型ZEHの普及を推進するため、雪国型ZEHや屋根置き太陽光発電等の導入を支援

(R5 予定件数)

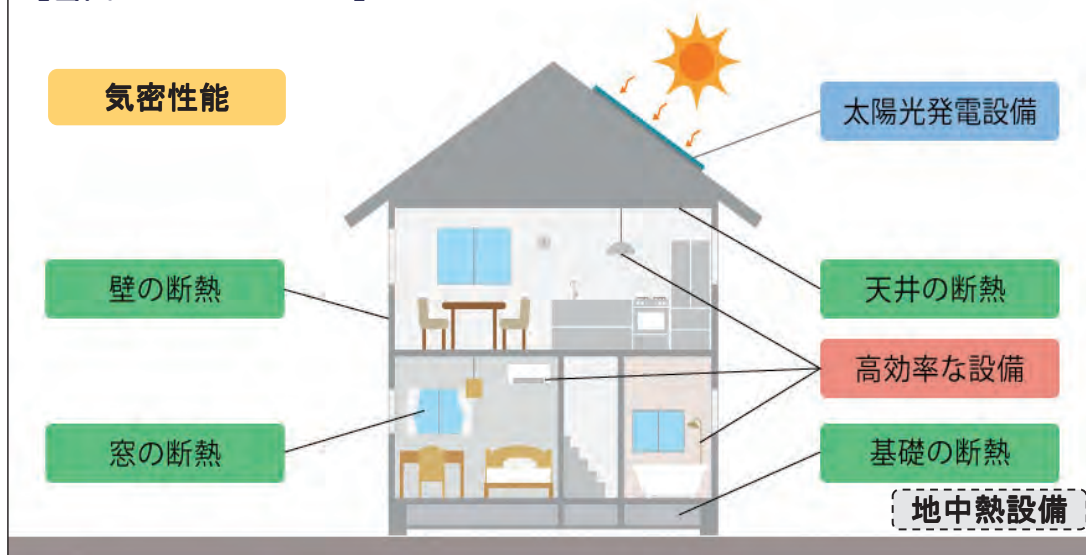
補助率  
補助上限

雪国ZEH : 65 万円 (定額)  
太陽光発電 : 7 万円/kW (定額)、上限 31.5万円 (4.5kWh相当)  
蓄電池 : 3分の1、上限 25万円 (5 kWh相当)  
地中熱設備 : 3分の2、上限100万円

100件  
95件  
95件  
5件

### 【雪国型ZEHのポイント】

ZEH : 一次消費エネルギー20%以上削減



11

## 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（工務店向け）

### 新潟県版雪国型ZEHモニター実証事業補助金



雪国型ZEHのモデルハウス・モニターハウスの整備への支援

補助対象	補助率	補助上限額
蓄電池、HEMS、気密性測定費、 展示用広報費 など	3/4 以内	150万円



### 新潟県版雪国型ZEH宣伝事業補助金



雪国型ZEHの宣伝への支援

補助対象	補助率	補助上限額
チラシ、HP、動画の作成、 web広告など	1/2 以内	10万円※ ※複数回の申請可



### 標準計算ルートによる省エネ計算講習会



中小工務店の担当者等を対象とした講習会を開催



（内容）

- ・エクセルを用いた省エネルギーの標準計算演習
- ・省エネ住宅のメリットや住宅に係る省エネ対策等の紹介

12

## 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（工務店向け）

### 新潟県版雪国型ZEHモニター実証事業補助金活用事例

#### ◆ モニターハウス



千癒の家 わいけい住宅（新潟市）  
『ZEH』 Ua値：0.29 (G2) C値：0.3



まごころ本舗（新潟市）  
『ZEH』 Ua値：0.48 (G1) C値：0.8

#### ◆ モデルハウス



ノモトホームズ（新潟市）  
Nearly ZEH Ua値：0.36 (G1) C値：0.2



富川建設（見附市）  
『ZEH』 Ua値：0.44 (G1) C値：0.2



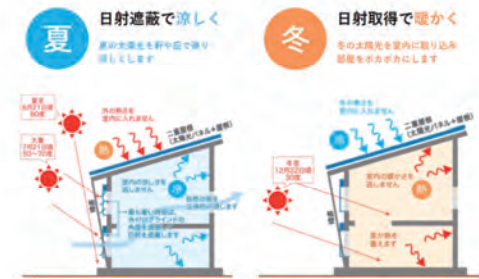
13

# 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（工務店との連携）

## 事業者HP（雪国型ZEHモデルハウス・モニターハウス）



スマートハウス×千穂の家では、これらのことをお約束して家づくりを致します。



# 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（金融機関等との連携）

## 住宅金融支援機構

## 塩沢信用組合

戸建て・新潟県版 2023年5月現在 参考

### 新潟県版雪国型ZEHならば【フラット35】の借入金利から最大の金利引下げ幅

当初10年間 年0.5%引下げ

【試算】  
 [フラット35]の借入金利から 当初10年間 11年目以降  
 年▲0.5%  
 毎月の返済額 約8.9万円 約9.5万円

総返済額 約3,897万円 [フラット35]との総返済額の差 約▲149万円

【試算前提】  
 借入金額 3,000万円 借入期間 35年 試算金利 年1.8%  
 元利均等返済 ボーナス返済なし

【金利引下げなしの場合】  
 毎月の返済額 (35年間) 約9.7万円 総返済額 約4,046万円

新潟県版雪国型ZEHは【フラット35】(ZEH)と【フラット35】地域連携型を組み合わせてご利用いただけます。

補助上限	補助土庫
雪国型ZEH	65万円(定額)
太陽光発電設備	31.5万円(4.5kW相当分)
蓄電池	25万円(5kWh相当分)
地中熱設備	100万円

新潟県版雪国型ZEHとは  
 新潟県の多雪寒冷な気候に合わせた、高断熱で気密性の確保されたZEHを「雪国型ZEH」として推奨しています。  
 冷暖房などのエネルギー使用量が削減されるため、地味にも家計にもやさしい住宅です。

補助要件など補助金に関する詳細はこちら↑

【フラット35】地域連携型とは  
 地方公共団体 住宅金融支援機構  
 協働による財政的支援

地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する地方公共団体による財政的支援とあわせて、「フラット35」の借入金利を一定期間引き下げる制度です。

新潟県版雪国型ZEHは【フラット35】地域連携型の対象です。

詳しい内容はこちら→

住宅金融支援機構 お客さまコールセンター  
 0120-0860-35  
 住宅金融支援機構 www.flat35.com

行政 地元提携優良建築業者

### 新潟県版雪国型ZEH 子育て世帯応援普及促進事業

「ゆきくに」の住まいが変わる、快適でエコな暮らしの実現

塩沢信用組合

高気密 高断熱 太陽光発電

NEW 家庭円満51 18歳～39歳限定

借入限度 5,100万円 借入期間 51年 借入金利 年2.2%

さらに金利優遇! 借入期間中に子供が誕生したらさらに優待です!

- 雪国ZEH施工で最大▲0.3%
- 18歳未満のお子様1人につき▲0.05%(最大▲0.3%)

返済方法は、お子様の高校・大学進学など変化するライフプランに合わせて 無料で 10回まで 見直せます!



# 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（市町村との連携）

## 糸魚川市省エネ住宅認定制度

## 糸魚川住宅認定基準（ISSH）



# 新潟県版雪国型ZEH普及促進に向けた支援（市町村との連携）



上越市  
JOETSU CITY

## ゼロカーボンシティの表明

私たちのまち上越市は、豊かな水と緑に恵まれ、四季折々に美しい自然に抱かれたまちです。

当市では、こうした健全で恵み豊かな環境を次の世代に引き継いでいくため、平成10年には、市を挙げて地球環境都市を宣言し、様々な取組を進めてきました。

しかしながら、この宣言から四半世紀を迎えようとする今日において、地球温暖化が要因といわれる自然災害の激甚化・頻発化は世界各国で顕著となっており、当市の日常生活の中でも身近に感じられる問題となってきています。

また、国内や世界各国では、SDGsの動きを始め、環境・経済・社会の持続的発展に向けた関心は大きく高まりを見せており、脱炭素社会への移行が人類共通の課題となっています。

脱炭素社会を実現するためには、経済活動やまちづくり、一人ひとりのライフスタイルまで、あらゆる分野において、新たな社会の仕組みの構築に向けた取組を、市民一人ひとり、様々な分野の事業者、行政のそれぞれが自分事として捉え、英知を結集し、具体的に実行していかなくてはなりません。

次の世代に私たちのまちを、そして希望あふれる世界を引き継いでいくため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにしていこうと目指し、その実現に向けて市を挙げて挑むことを表明します。

令和5年3月28日

上越市長 中川 幹太  
上越市議会議長 石田 裕一



令和5年8月17日受付開始

上越市  
JOETSU CITY

## 上越市脱炭素住宅推進補助金

国県補助金を活用して市内にZEH<sup>®</sup>等の戸建住宅を建築し、かつ、太陽光発電設備を設置する人に補助金を交付します。補助金の交付を受けるためには事前の登録が必要です。

※ZEH（ゼッチ）とは、ネット・ゼロ・エネルギーハウスの略称であり、高断熱・高气密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーを創出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロになる住宅のこと。

### 【制度概要】

- (1) 補助対象者（次のいずれも満たす方で個人・法人は問いません。）
- ・本市の区域内で自家消費型の太陽光発電システムを設置する戸建住宅（以下、対象住宅という。）の建築又は取得をする者
  - ・令和5年度内に対象住宅について国県補助金（下記(2)）の交付確定を受ける者
  - ・市税を滞納していない者
- ※この他にも交付に必要な要件があります。詳しくは市HPをご確認ください。  
※受付開始日以前に着工・取得している場合でも対象となる場合がありますので、詳しくは下記担当までお問合せください。

### (2) 対象となる国県補助金

以下のいずれかの国県補助金の交付確定を受けることが補助金交付の要件となります。

NO.	国県補助制度の名称
1	こどもエコすまいる支援事業（国土交通省）
2	令和4年度・令和5年度ZEH支援事業（環境省、R5.4.28募集開始～）
3	令和5年度次世代ZEH+（注文・建売・TPO）実証事業（経済産業省）
4	令和5年度次世代HEMS実証事業（経済産業省）
5	令和5年度新潟県版雪国型ZEH等導入促進補助金（新潟県）

国県補助金の交付確定額の3割補助  
（上限30万円/戸）

### 【制度の詳細・お問合せ】

申請書類や申請方法等の詳細は市HPをご確認ください。  
トップページ「経緯」から「環境政策課」>「補助制度」>「上越市脱炭素住宅推進補助金」

お問合せ先：上越市 環境部 環境政策課 環境政策係  
直通：025-520-5689



## 新潟県脱炭素ポータルサイト（新潟県版雪国型ZEH専用サイト）

新潟県 脱炭素ポータルサイト

Home | 当サイトについて | お問い合わせ

新潟県版  
雪国型ZEH

多雪寒冷な新潟県の気候にあわせた、高断熱なZEHを「新潟県版雪国型ZEH」として推奨しています。夏は涼しく、冬は暖かく、年間を通して健康的に、快適に暮らせる、人にやさしい住宅です。また、エネルギー使用量が削減されるため、地球にも家計にもやさしい住宅です。永く住み続ける住宅だからこそ、「新潟県版雪国型ZEH」で先を見据えた家づくりを考えてみませんか？

※ボタンをクリックするとページ内の該当箇所に移動します

新潟県版雪国型ZEHとは | 一般の方へ | 設計・施工者様へ

補助制度  
雪国型ZEHを建てる方への補助制度をご案内します

広報媒体  
チラシやリーフレットをダウンロードできます

18

### 3 その他の脱炭素に関する県の取組

19

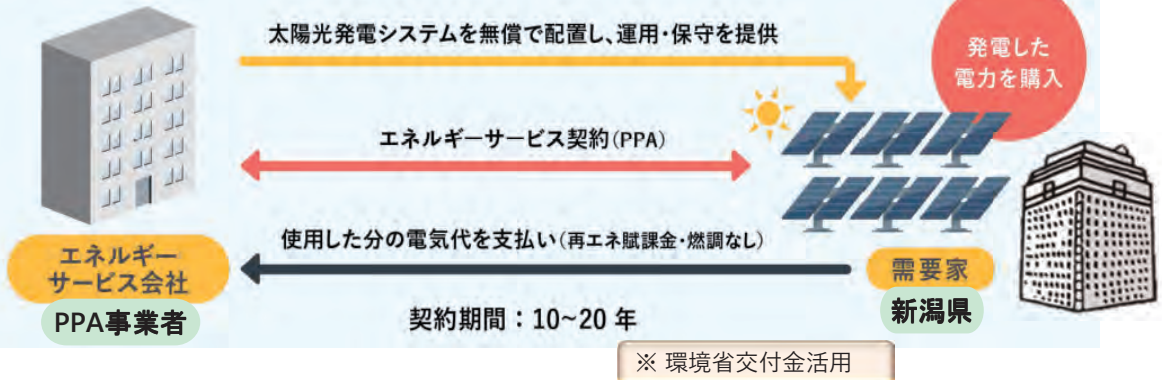
# 県有施設の脱炭素化（太陽光発電設備の導入）

## 民間企業の活力を生かした県有施設の脱炭素化の推進

「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」の実現に向け、県有施設への再生可能エネルギー導入拡大を図るため、PPAモデル（※）の活用により太陽光発電設備を導入

※ PPAとは、Power Purchase Agreement の頭文字で、電気を利用者に売る電力事業者（PPA事業者）と、需要家（電力の利用者）との間で結ぶ電力販売契約のことで、初期費用とメンテナンス費用をかけずに、あるいは低減して、発電設備を導入できるメリットがあります。

PPAモデルのイメージ図

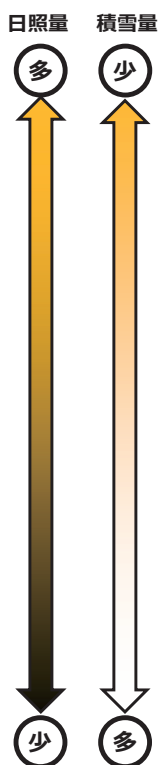


### スケジュール等

R4年度	○ PPA導入に向けた調査を実施 (施設の屋根面積や形状、電力の使用量等を踏まえ対象施設を絞り込み)
R5年度	○ 公募型プロポーザルを実施 (現在、対象施設・スケジュール・条件等を検討中)

## 令和4年度 新潟県屋根置き太陽光発電設備導入促進事業 イメージ

事業所や工場等の屋根※への太陽光発電設備設置のモデルの導入を支援し、その有用性を周知することで導入を促進  
 ※ 新たな事業用地の確保を要しない「屋根置き」太陽光のポテンシャルを最大限活用



### 1. 事業PR、モデル事業所等募集

- ・趣旨を周知し、モデル事業所等を募集
- ・セミナー等により、これまでの県内PV導入事例等を周知

### 2. モデル事業所等へ設備導入経費の一部を支援

- ・ポテンシャルがありながら導入が進んでいない地域（一定程度の日照量不足、積雪量）の事業所等がメイン
- ・「自家消費型」又は「オンサイトPPAモデル」を想定
- ・環境省の「ストレージバリアの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」（4万円/kw）と同程度を助成（予定）

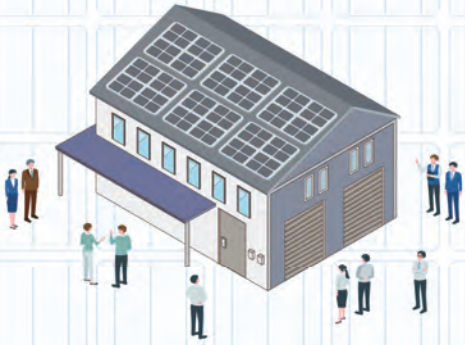
### 3. モデル以外の事業所等への周知により導入促進

- ・モデル事業所等の発電量等の実績、イニシャル&ランニングコストを周知
- ・その他国等のPV補助金の情報を周知

(県内PV施工業者より)  
 太平洋側より劣るが、年間発電量で見れば積雪等ある地域でも投資回収できるレベルの発電見込める。  
 積雪有=太陽光不適のイメージが導入障壁になっている

# 屋根置き太陽光発電設備導入ガイドブック

## 屋根置き太陽光発電設備導入ガイドブック



令和 5 年 3 月



### 屋根置き太陽光発電設備導入モニター事例 INDEX



No	設置方式	設置事業所名 (PPA 事業者)	設置場所	設計積雪深
1	PPA	株式会社原信 寺沢店 (新潟スワンエナジー株式会社)	五泉市吉沢	150cm
2	PPA	株式会社原信 七日町店 (株式会社千代田エネルギー)	長岡市七日町	250cm
3	PPA	貝印株式会社 新潟物流センター (アーバンエナジー株式会社)	長岡市中之島	180cm
4	自己所有	ニイガタ製販株式会社 第三工場	三条市原	200cm
5	自己所有	新潟アライ株式会社 本社工場	十日町市明石町	330cm
6	自己所有	株式会社イイキ	十日町市山谷	330cm
7	自己所有	新潟亜鉛工業株式会社 村松工場	五泉市村松工業団地	170cm
8	自己所有	株式会社さくら印刷	小千谷市桜町	300cm
9	自己所有	株式会社石高精工 本社	長岡市中之島	180cm
10	自己所有	株式会社長岡金型	長岡市西陵町	250cm

屋根置き太陽光発電設備導入モニター事例

## 地中熱利用推進に関する県の取組① (産業労働部)

令和 5 年度新潟県予算 NIIGATA PREFECTURE

### 新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業 (二次募集)

自家消費型再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備を導入する事業者を支援します。

再生可能エネルギーを導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図ります。

#### 再生可能エネルギー発電設備

- 水力発電 (発電出力5kW以上 1,000kW以下)
- 風力発電 (1地点当たり合計出力5kW以上)
- 地熱発電
- バイオマス発電 (発電出力5kW以上 バイオマス換算率60%以上)

#### 再生可能エネルギー熱利用設備

- 太陽熱利用 (集熱器総面積5㎡以上)
- バイオマス熱利用
- 雪氷熱利用
- 地中熱利用
- 温度差エネルギー利用

**蓄電池**

- 再生可能設備の発電電力を蓄電する
- 再生可能設備増設(増設)に併せた導入
- 発電出力が10kW以上の太陽光発電(補助対象外)に併せて設置した場合は蓄電量の6%補助対象

【注】本補助金で導入した設備による発電は不可。\*住居用設備への設置は不可

**交付対象者** 県内に事業所を置く法人、団体(国、地方公共団体を除く)、個人事業主または県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体

**補助内容**

補助金の対象経費	対象設備	補助率	補助限度額
設計費 設備費 工事費 ※交付決定後に事業者の手次	高圧発電設備	1/4以内	8,000千円
	高圧以外の発電設備	1/3以内	5,000千円
	蓄電池(太陽光発電併設)	1/3以内	1,460千円
	熱利用設備	1/3以内	5,000千円

**公募期間** 令和5年 6月 28日(水)～12月 15日(金)

詳細は、HPの公募要領をご覧ください。申請についてご不明な点は、お気軽にお問い合わせください。  
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1356915935143.html>  
 新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室  
 〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1  
 F.A.X : 025-280-5508  
 E-mail : ngt050030@pref.niigata.lg.jp TEL : 025-280-5257

新潟県内企業による NIIGATA PREFECTURE

### 再生可能エネルギーや脱炭素の取組を応援しています。

再エネ・脱炭素分野企業への参入、再エネ設備の導入にむけた **研究・調査** を検討している方に!

#### 地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業

再エネ・脱炭素分野企業への参入、再エネ設備の導入にむけた **研究・調査** を検討している方に!

**株式会社新潟 TLO (新潟市) 「水素エネルギー産業への挑戦」**

共同製作した燃料電池アンストラー

事業者名	概要
新潟特産物産株式会社 (新潟市・バイオマス発電)	再生可能エネルギー分野(タンク型)によるバイオガス発電事業に参画するための設備設置(令和4年度設計)
社会福祉法人藤田 (新潟市・バイオマス熱利用)	低炭素での大規模「レンコ」製造事業化に向けた設備設置(令和3年度、4年度設計)
株式会社北陸水産 (三条市・水産物)	産廃物における水産物発電設備設置に向けたシステム構築及び発電設備設置(令和4年度設計)
株式会社アール・ケーム (長岡市・バイオマス熱利用)	新潟県産バイオマス資源を活用したバイオガス発電設備設置に向けた設備設置(令和3年度設計)
株式会社イーエムエス (長岡市) 3年度設計	バイオマス熱利用事業推進及び再生可能エネルギー産業事業 設備設置に向けた事業計画調査(令和3年度設計)

**株式会社ジック技研 (新潟市) 「グリーンエネルギー「地中熱」で温暖化防止」**

共同製作した燃料電池アンストラー

事業者名	概要
新潟アライ株式会社 (十日町市)	地中熱・地下 waters 熱の再生可能エネルギー「熱」を利用する設備の導入
株式会社北陸水産 (新潟市)	バイオマス発電事業(設備)
株式会社北陸水産(新潟市)	バイオマス発電事業(設備)
株式会社北陸水産(新潟市)	バイオマス発電事業(設備)
株式会社北陸水産(新潟市)	バイオマス発電事業(設備)

その他再エネ・脱炭素支援策はこちらからも検索できます

新潟県 事業者支援課 再生可能エネルギー推進課  
 〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1  
 F.A.X : 025-280-5508  
 E-mail : ngt050030@pref.niigata.lg.jp TEL : 025-280-5257

# 地中熱利用推進に関する県の取組②（産業労働部）

**再生可能エネルギー熱**  
普及啓発セミナー

家庭や企業等のエネルギー消費では、給湯や冷暖房など、熱利用を中心とした用途が過半数を占めています。これらにおいて、地中熱や雪冷熱などの再生可能エネルギー熱を利用した自家消費を行うことができれば、使用する電気量の抑制が可能となり、大きな地球温暖化対策につながると考えられています。

本セミナーは、県内熱利用事業者への導入促進等につながるよう、一般社団法人ソーラーシステム振興協会のシニアアドバイザー穴田和喜氏、特定非営利活動法人地中熱利用促進協会の理事長菅田政克氏、一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会の副会長矢部三雄氏をお招きし、再生可能エネルギー熱の様々な活用事例などについてお話しいただきます。

13:20-14:10 **【太陽熱利用の現状と展望】**  
一般社団法人ソーラーシステム振興協会 シニアアドバイザー 穴田和喜 氏(さだまさかつ)

14:10-15:00 **【地中熱利用の現状と展望】**  
特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会 理事長 菅田 政克 氏(さだまさかつ)

15:10-16:00 **【木質バイオマス熱利用のすすめ**  
～ゼロカーボン社会の実現と森林資源の有効利用に向けて～  
一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 副会長 矢部 三雄 氏(やべみつとむ)

令和5年 **2月13日(月)**  
13:00～16:30 (12:30開場)  
会場 **小千谷市総合産業会館 サンプラザ大ホール(3F)**

先着50名 参加費無料 事前申込

●申込締切/令和5年2月8日水  
※申込に空きがあれば、当日参加も可能です。

申込・問合せ先  
再生可能エネルギー熱普及啓発セミナー開催事務局  
(株式会社新野内 2階:2F・3F)  
FAX **025-241-0768**  
(TEL: 025-243-6827)

主催/新潟県  
後援/新潟県地中熱利用研究会 小千谷市

【令和5年度の予定】

日時：11月28日（火）

場所：妙高市

「地中熱利用の現状と展望」

特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会  
理事長

菅田 政克 氏(さだまさかつ)

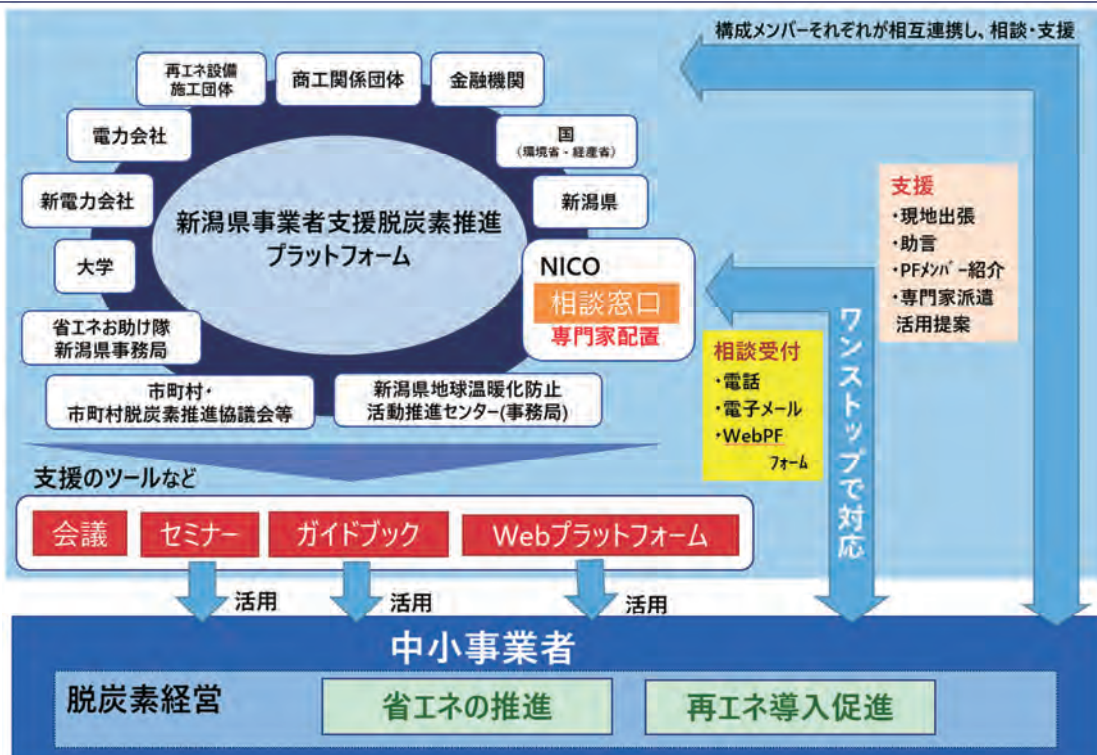
※今年度も地中熱に関する講演も予定

24

## 中小事業者等の脱炭素経営促進

### 新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム

県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、R4年10月、金融機関、商工関係団体、行政機関などから構成される「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を設立



25



新潟県の事業者の皆様が  
取り組む脱炭素化を  
支援します



脱炭素役立ち情報、県内事業者の先駆取組事例、  
脱炭素に関する補助金・融資・支援制度などの情報を集約



## 新潟県カーボン・オフセット制度による森林整備等



R5.3.31現在 クレジット活用状況

292 社  
16,417 t-CO<sub>2</sub>  
40,922 t-CO<sub>2</sub>発行



# 新潟県カーボン・オフセット制度を活用した商品例



2020年2月～ 一正蒲鉾(株)  
○ 新感覚和風デザートシリーズ

2019年9月～(株)ブルボン  
○ 新潟県防災 天然水500ml



製造時に排出されるCO<sub>2</sub>を  
オフセット、又は売上げの  
一部をオフセットに活用



(株)第一印刷所  
○ 新潟手帳



(株)第四北越銀行  
○ グリーンATM

# 新潟県カーボン・オフセット制度を活用したイベント等



イベントの実施により排出されるCO<sub>2</sub>の一部をオフセット



○ 長岡まつり大花火大会  
写真提供：一般財団法人 長岡花火財団



○ NIIGATA光のページェント  
写真提供：NIIGATA光のページェント実行委員会

# 脱炭素ライフスタイルへの転換（県民への働きかけ）

## 脱炭素ライフスタイルへの転換 2050カーボンゼロチャレンジ事業



- ・学生及び著名人（アンバサダー）からなる普及啓発チームを結成  
→ 各種イベントに出向き、省エネ行動（ゼロチャレ30）やZEH、EV等に関する普及啓発を実施
- ・マスメディアと連携したキャンペーン・広報を展開

さんじゅうし  
「ゼロチャレ30士」



### ○カーボンゼロの運営

→ 県内大学生等によるイベント出張、SNS発信等

### ○脱炭素ポータルサイトの運営

→ 学校教育にも使える動画や、温暖化に関するゲームアプリ、ゼロカーボンガイドブック等を掲載

・県民各層、特に若者層に対し、脱炭素社会を目指す背景や取組に関する普及啓発を強化

・民間事業者等との連携による普及啓発



# 脱炭素ライフスタイルへの転換（県民への働きかけ）

## 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト

「オール新潟」で脱炭素社会の構築に向けた取組を推進するため、地元新聞社のプロジェクトに参画し、官民連携して行動変容を促すための普及啓発を実施



にいがたゼロチャレ30

環境にやさしい身近な行動  
にいがたゼロチャレ30

あなたは  
いくつ  
分かりますか?

2050年カーボンゼロへ!

新潟県では、  
家庭からの温室効果ガス排出量のうち  
電力使用によるものが約67%  
運輸による温室効果ガス排出量のうち  
自家用車使用によるものが約65%  
でも取組を考えてみましょう!

ご清聴ありがとうございました



新潟県は、国と連携し、デコ活に積極的に取り組んでいます。

